

◎ 木質バイオマス関連情報

■ (株) 電現ソリューション (東京) が、今年 3 月 31 日までに事業を停止し自己破産申請の準備に入っていたことが明らかに。負債は 2016 年 1 月期末時点で約 16 億 8,600 万円。同社は小型木質バイオマス発電機を開発したフィンランドの Volter 社と 2016 年に独占販売契約を締結し、秋田県北秋田市に VOLTER JAPAN (株) を設立している【帝国データバンク : 2017/03/31、@Press : 2016/02/26】

<http://www.tdb.co.jp/tosan/syosai/4286.html>

<https://www.atpress.ne.jp/news/91494>

■ (株) タクマ (兵庫)、熊本県荒尾市の (株) 有明第二発電所向けバイオマス発電設備を受注したと発表。有明第二発電所は同社バイオマス発電設備のユーザーである (株) 有明グリーンエネルギーの出資により設立された発電事業会社。有明グリーンエネルギーの出資者は (株) 石崎商店、(株) 九州バイオテック、松本木材 (株) (三社とも熊本)。この発電設備の燃料には主に熊本県内の製材所から出る端材などの一般木材や、間伐材などの未利用材を利用。発電規模は 6,250kW で FIT を通じて売電する計画。2018 年 7 月完成予定【(株) タクマ : 2017/05/08、OSR No.277 : 2017/05/24】

<http://www.takuma.co.jp/news/2017/20170508.html>

■ (株) 省電舎 (東京)、2017 年 3 月期の連結決算は最終損益が 5,800 万円の赤字(前の期は 5,700 万円の黒字)と発表。バイオマス燃料事業推進のため設立した子会社 PT.SDS ENERGY INDONESIA は、インドネシアからのバイオマス燃料輸入販売事業の立ち上げに時間を要しており、インドネシアのバイオマス燃料供給事業者に国内のバイオマス発電事業者を紹介する紹介手数料売上となる可能性が出てきた。それにより子会社の解散も視野に入れる必要があるため、子会社の事業開始後資本金に振替る予定で立替金及び預け金で処理していた設立費用等合計 4,400 万円を特別損失として計上している。省エネルギー関連事業においては大型案件が少なく、計画していた案件の中で成約に至らなかったものもあり、売上・利益ともに計画未達の結果に【日本経済新聞 : 2017/05/15】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLRST0472247U7A510C1000000/?ct=ga>

■ 山口県山口市の市有入浴施設、道の駅「願成就温泉」が、木材チップを燃料とする「バ

イオマスボイラ」等最新設備導入へ。2017年8月16日（水）～2018年3月中旬まで約7カ月全館休業し、大規模改修する。平成7年の開業以来22年が経過し、老朽化した機械設備等の改修工事などを行い、環境にやさしく林業振興にもつながる施設として再出発する予定【毎日新聞：2017/05/17、道の駅願成就温泉：2017/04/30】

<https://mainichi.jp/articles/20170517/ddl/k35/040/347000c>

<http://ganjyoju.com/temporarilyclosed.html>

■福島県会津地方13市町村の森林資源の活用や林業の活性化を図る官民一体の新組織「会津地域森林資源活用事業推進協議会」が5月17日発足。13市町村でつくる「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン（基本計画）」策定事業協議会と民間の「会津『The 13』事業協議会」が連携し設立を目指していたもの。CLTの原料となるラミナをつくる新会社を今年度中に設立する計画で、ラミナ製造の廃材を木質チップに加工し、ボイラの燃料にする木質バイオマス熱供給事業にも力を入れる。会長には山口信也喜多方市長が就任【福島民報：2017/05/18】

<https://www.minpo.jp/news/detail/2017051841687>

■京丹後市、市のバイオガス発電施設「京丹後市エコエネルギーセンター」の発酵タンクから発酵液（アンモニア態窒素成分）が漏れ、140ℓ/時が流出中と発表。食品残さを発酵させ燃料にする過程で出た液で、施設外への影響はないとしている。4月6日に指定管理業者のアミタ（株）（東京）の職員が異臭などに気づき、市がタンク周辺6カ所を掘削した結果、タンク下にあるコンクリート製の基礎周辺で発酵液を確認したが漏出場所は不明。タンク（高さ19m、直径16.5m）はコンクリート製で、擁壁は厚さ50cm。容量は2,300t。事故を受けアミタは原料の搬入を5月17日から停止。市はタンクを空にして漏出箇所の特定を急ぐとともに、タンクに接合する弁からの漏出の可能性があるととして検査する。市はアミタの被る損害について「協定上、市の負担が発生するかもしれない」としている【毎日新聞：2017/05/20、アミタ（株）】

<https://mainichi.jp/articles/20170520/ddl/k26/020/587000c>

<http://www.amita-net.co.jp/solution-operation/recycle/kyotango.html>

■林野庁、合法伐採木材等に関する情報提供サイト「クリーンウッド・ナビ」を公開。「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法）」が2016年5月20日に公布され、2017年5月20日に施行されたのを受けて実施。木材関連事業者を対象とし、取り扱われる木材等の合法性を適切に確認できるよう、主要な生産国における木材の流通や関連法令等に関する情報を収集・整理し、提供している【林野庁：2017/05/22】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/riyou/170522.html>

■ ヤンマーエネルギーシステム（株）（大阪）、廃食油を再生可能エネルギーとして有効活用するバイオディーゼルマイクロコージェネレーション「CP25BDZ-TC」を開発したと発表。廃食油を活用したバイオディーゼル燃料は十分なメンテナンスが行われない場合はバスやトラックなどの運転中に不具合が発生する等の問題から活用が進んでいなかった。同社は企業等と連携しながら定置型発電システムでのバイオディーゼルの実証試験に取り組み、耐久性などの実証とともに廃食油の特性に合わせたシステムを構築し、商品化。1機あたりの出力は25kW。分散型小型パッケージ構造を採用し、定置型で系統連系が可能な常用発電設備としては国内最小クラスを実現。メーカー希望小売価格は1,500万円（税抜）。2020年度までに200台が販売目標。2017年7月1日（土）より受付開始【ヤンマーエネルギーシステム（株）：2017/05/23】

<https://www.yanmar.com/jp/news/2017/05/23/26015.html>

■（株）森のエネルギー研究所（東京）、青森県西目屋村において2017年5月1日に「西目屋薪エネルギー（株）」を設立したと発表。同村では今春、村内の温泉宿泊施設「グリーンパークもりのいずみ」で薪を燃料とする木質バイオマスボイラが稼働したのを皮切りに、複数の木質バイオマス関連事業が展開される予定。しかし林業や木材加工等の関連事業体が不在のため、事業計画策定から関わりのあった同研究所を中心に燃料供給を担う新会社を設立した。国有林や民有林の間伐材を薪に加工し、燃やした熱エネルギーを公共温泉施設や道路融雪に役立てる。出資比率は森のエネルギー研究所が68.3%、村内企業（2社）26.7%、西目屋村5%【陸奥新報：2017/05/23、同研究所：2017/05/26】

<http://www.mutusinpou.co.jp/news/2017/05/46562.html>

http://www.mori-energy.jp/2017/05/26/new-2017%e5%b9%b45%e6%9c%88%e5%90%89%e6%97%a5_%e6%96%b0%e4%bc%9a%e7%a4%be%e8%a8%ad%e7%ab%8b%e3%81%ab%e9%96%a2%e3%81%99%e3%82%8b%e3%81%8a%e7%9f%a5%e3%82%89%e3%81%9b/

■投資用不動産販売の（株）シノケングループ（福岡）がバイオマス発電事業に参入。バイオマス発電所の企画開発等を行う新電力開発（株）が実施する第三者割当増資を受け、同社株式の50%を取得し関連会社化したもの。投資額は数千万円程度。2017年1月に公表した電力小売事業の開始（シノケンでんき）に続き、エネルギー事業への事業領域拡大を図る【（株）シノケングループ、日本経済新聞：2017/05/24】

https://www.shinoken.co.jp/uploads/press/file1_341.pdf

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO16757940T20C17A5LX0000/>

■川崎汽船（株）（東京）、360万CFT型木材チップ専用船「FORESTAL GAIA」（フォレストアルガイア）号が5月24日、常石造船常石工場で竣工したと発表。同船は日本製紙（株）

(東京) 向け専用船として製紙原料となる木材チップの輸送に携わる。竣工後は初航海での積み港となるベトナム、ズンクワット港へ向け出航した。『FORESTAL GAIA』の船名は、日本製紙向けに長年従事した同社運航チップ専用船の伝統ある船名を継承したもの。全長は199.90m、載貨重量トン数は約49,200t【川崎汽船(株)：2017/05/24】

https://www.kline.co.jp/news/detail/1207732_1454.html

■北海道夕張市と北海道ガス(株)(北海道)、エネルギーの地産地消と省エネ推進に向けた連携協定を締結(5月23日)。市と北ガスは、地下に存在する炭層メタンガス(CBM)のほか、石炭採掘時の不要な土砂を積み上げた「ズリ山」に含まれる石炭、森林由来の木質バイオマスなどの活用を想定。そこから生まれる電力を都市機能を集約する同市清水沢地区の公共施設や住宅、企業に送る考え【北海道ガス(株)：2017/05/24、北海道新聞：2017/05/25】

http://www.hokkaido-gas.co.jp/news/20170524_2107.html

<http://dd.hokkaido-np.co.jp/news/opinion/editorial/2-0113882.html>

■総合リース会社の東京センチュリー(株)(東京)、月島機械(株)(東京)との業務提携を発表(5月15日)。下水処理場におけるバイオマス混合消化、再生可能エネルギー発電事業などの共同検討・提案等を挙げている。東京センチュリーは京セラ等と連携し太陽光発電や木質バイオマス発電といった再エネ事業に取り組んでいる。その実績や金融・サービス機能と、月島機械の下水道分野における創エネルギー事業や単体機器事業を組み合わせ、両社の事業拡大を推進する。今回の提携に先立ち、東京センチュリーは2017年3月に月島機械の発行済株式数の3.85%に相当する約180万株を取得している【日経テクノロジーonline：2017/05/24】

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/052407670/?rt=nocnt>

■石炭と間伐材の混焼火力発電所建設を計画している「エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口」(山口)が、5月24日に安全祈願祭を実施。同社は中国電力(株)(広島)とエア・ウォーター(株)(大阪)が2015年2月に共同出資して設立。建設予定地はエア・ウォーター防府工場(山口県防府市)の敷地約4万㎡に5階建てのタービン建屋等を建設する。発電出力は11万2,000kWで売電も計画。年間使用燃料46万t中4万tが間伐材で県森林組合連合会を通じて調達。24万tはPKS。総事業費は約300億円。2017年6月に着工し、2019年6月運開を目指す【山口新聞：2017/05/25】

<http://www.minato-yamaguchi.co.jp/yama/news/digest/2017/0525/2p.html>

■複合バイオマス施設としては国内最大の「豊橋市バイオマス利活用センター」(愛知県豊橋市)が5月24日に住民向け内覧会を実施。周辺住民ら約20人が参加。下水汚泥と生ご

みを混ぜてメタン発酵させ、発生したガスを使って発電する設備で、680万 kWh/年（一般家庭約1,890世帯分）の電力を発電。メタン発酵後に残った汚泥は炭化燃料に加工し、エネルギーとして利用。5月から試運転を開始し、現在は下水汚泥からメタン菌を培養中。6月から生ごみを混ぜてメタンガスの生成を加速させ、10月の本格稼働を目指す。ごみ処理費の大幅なコスト削減を見込むが、計画を左右する生ごみの収集量は目標の約8割にとどまる。収集率を高めるため、市が市民に分別の周知を徹底していく【中日新聞：2017/05/25、豊橋市上下水道局】

<http://www.chunichi.co.jp/article/aichi/20170525/CK2017052502000055.html>

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/30705.htm>

■経産省、5月25日に「再生可能エネルギーの大量導入時代における政策課題に関する研究会」を開催。研究会では今年4月より施行した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（通称：FIT法）等の一部を改正する法律」のもと、今後再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るための政策課題について検討を行っていく【経産省：2017/05/19、同、第1回配布資料：2017/05/26】

<http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170519005/20170519005.html>

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/saisei_dounyu/001_haifu.html

■新エネルギー開発（株）（群馬）、平成29年度より「シンエネルギー開発（株）」に社名変更。住所等連絡先は変更なし【シンエネルギー開発（株）：2017/05/26、OSR No.278：2017/05/31】

<http://www.n-e-d.net/company.html#news>

■イーレックス（株）（東京）、シンガポールに燃料調達の統括拠点となる現地子会社設立を決議したと発表（5月25日）。社名は「eREX Singapore Pte. Ltd」（仮称）。資本金は200万ドル（約2.2億円）で、同社の100%出資とする予定。主にASEAN地域でのバイオマス燃料ソースを確保する拠点を設けることが目的で、同社が保有するバイオマス発電所に燃料を供給するとともに、他の発電事業者に燃料を販売する。設立は6月1日。8月中旬に営業開始の予定【イーレックス（株）：2017/05/25、日経テクノロジー online：2017/05/27】

http://www.erec.co.jp/news/wp-content/uploads/2017/05/view20170525_02.pdf

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/052707716/?rt=nocnt>

■経産省北海道経済産業局のコーディネートにより、道内の民間企業である大丸（株）、鶴雅観光開発（株）、北電総合設計（株）の三社がニセコ町へJ-クレジットを寄付。道内で創出された合計40tのJ-クレジットは、ニセコ地域コミュニティFM局ラジオニセコの運営で排出

される、12t/年のCO₂をカーボン・オフセットするのに利用される。6月5日の「環境の日」には寄付企業への感謝状贈呈式及び同FM局での記念放送を行う【経産省北海道経済産業局：2017/05/29】

<http://www.hkd.meti.go.jp/hokni/20170529/>

■JFEエンジニアリング（株）（東京）のグループ会社である（株）Jファーム（北海道）、札幌市に建設したスマートアグリプラントの竣工式典を5月26日に実施。Jファームは、2014年に建設した苫小牧プラントでトマトやベビーリーフの生産を行ってきたが、2016年4月には札幌市にトマト栽培専用のプラントを新設し、2拠点での生産体制構築を決定していた。プラントのエネルギー源にはJFEエンジニアリングの排ガス浄化機能を備えた木質チップボイラ（450kW×2台）を採用し、温室に熱とCO₂を供給。札幌プラントは農水省補助事業である「平成28年度強い農業づくり交付金」により建設費用の約1/2の給付を受け2016年12月に完成し、2017年4月から出荷も開始している【JFEエンジニアリング（株）：2017/05/29】

<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2017/20170529075023.html>

■機械メーカーの（株）テクノシステム（神奈川）、牛糞のメタンガスを活用したバイオマス事業参入へ。牛糞はメタンガスの発生率が低いという問題があったが、テクノシステムは新技術の導入によって牛糞をナノ（10億分の1）単位まで分解し、発電効率を引き上げること成功。熊本県に800kW、沖縄県の石垣島に550kWのバイオマス発電所を建設する。発電所は24時間常時稼働し、発電した電力は電力会社に売却。売却益は20年間で熊本が50億円、石垣島が30億円。2018年春から稼働させる計画【財経新聞：2017/05/29】

<http://www.zaikei.co.jp/article/20170529/374019.html>

■中国木材（株）（広島）、呉市内の阿賀マリノポリス工業用地に木材の乾燥場と国産材の製材工場を新設するため、同市と立地協定を締結。二期に分けて8万9,580㎡を27億円で取得。市は土地取得費のうち8億円を助成。6月以降は本社工場で出力約1万kWのバイオマス発電設備を増設することも合わせて公表。これまで住宅木材としての北米産ベイマツを乾燥するのに使ってきた端材の用途をバイオマス発電の燃料に切り替える。発生した電気は電力会社に24円/kWh（税抜）で販売。年20億円の売電収入を見込む【日本経済新聞、中国新聞：2017/05/30】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO17034150Z20C17A5LC0000/>

https://www.chugoku-np.co.jp/local/news/article.php?comment_id=345963&comment_sub_id=0&category_id=113

■関西電力（株）（大阪）、熊本県玉名郡南関町における竹を活用したバンブーエネルギー（株）

(以下、「BE社」)のバイオマス熱電併給事業へ出資参画することを発表。出資比率は11%。同事業はBE社がバンブーフロンティア(株)(同。以下、「BF社」)、バンブーマテリアル(株)(同。「BM社」)と三位一体で竹を原材料からエネルギーまで余すことなくカスケード利用する「バンブーフロンティア事業」の一部。BF社が建築資材の製造に適さない竹や残竹をチップ材へ加工。BE社はそのチップ材をバイオマス燃焼炉とORC発電機の燃料にしてBF社とBM社へ熱電供給を行う。熱出力は温水約2,800kW、熱媒油約2,800kW。発電端出力は約1,000kW。燃料となる竹およびバークは約77t/日。NEDOの実証事業として2018年6月頃着工し、2019年1月より稼働予定。関電は竹を燃料としたバイオマス熱電併給事業の知見獲得を目指すと共に、2030年までに50万kW程度の再生可能エネルギー電源開発を目標としている【関西電力(株)：2017/05/31】

http://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2017/0531_3j.html

■日本製紙(株)、東京農工大学、千葉大学は、NEDOのプロジェクトの中で開発した林業用土壌センシング技術、DNAマーカー育種技術とリモートセンシング技術を活用し、植林木の単位面積あたりのバイオマス生産量を現行法の1.8倍以上に増やせる精密林業技術を開発。事業名は「バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業/ゲノム育種及び高効率林業によるバイオマス増産に関する研究開発」。2013年12月～2017年2月までの約3年間、ブラジル北部にある日本製紙(株)保有のユーカリ植林地で進めてきた。今回の成果を海外植林地の木質バイオマスの生産に活用し、林業のほか木質バイオマスを主要原料とする幅広い製造業の発展・強化を目指す【NEDO：2017/06/01】

http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100776.html

■中部電力(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)および(株)トヨタタービンアンドシステム(全て愛知)の4社が、愛知県豊田市で「バーチャルパワープラントプロジェクト」を開始すると発表。再生可能エネルギーで発電した電力の供給に合わせて家庭や企業の需要等を調整するエネルギーマネジメントを行い、様々な需要家のエネルギーリソースをあたかもひとつの発電所のように機能させる「バーチャルパワープラント」を構築。CO₂フリー電源である再生可能エネルギーの地産地消の実現性を検証する。さらに「バーチャルパワープラント」で作り出された電力を一般送配電事業者に提供することで、電力システムの安定化に資する新事業の成立性を検討していく【中部電力(株)：2017/06/01】

https://www.chuden.co.jp/corporate/publicity/pub_release/press/3264370_21432.html

■VOLTER JAPAN(株)(秋田)、フィンランドで開発された小型木質バイオマス発電機「Volter 40」を秋田県北秋田市の「道の駅たかのす」で稼働、公開開始(6月1日)。発電の最大出力は40kW、熱の最大出力は100kW。燃料は木質チップで、1台の燃料消費量は約1t/日。発電機はガラス越しに見ることができ、発電した電気は当面全量を売電する。発

生する熱を利用し、隣の「大太鼓の里ぶっさん館」前に熱交換でわかした湯を引いて「道中の足湯」をオープン。道の駅に立ち寄る観光客や市民らに無料で開放する【地域活性化.com : 2017/06/02】

<https://regional-activation.com/%E9%81%93%E3%81%AE%E9%A7%85/65506>

■アサヒビール（株）（東京）、グリーン電力を使用して製造の「アサヒスーパードライ」が累計 100 億本を突破（2016 年末時点）したと発表。同社は日本自然エネルギー（株）（東京）と 2009 年 4 月からグリーン電力に関する契約を締結。全工場で製造する全てのアサヒスーパードライ缶（350ml）等の製造に使用する購入電力相当量として、バイオマス発電および風力発電によるグリーン電力を活用。活用した累計のグリーン電力量は、食品業界としては最大規模の累計約 1.6 億 kWh。CO₂削減量に換算すると累計で約 7 万 7,700t。対象となる製品には「グリーン・エネルギー・マーク」を表示している【アサヒビール（株）：2017/06/02】

<http://www.asahibeer.co.jp/news/2017/0602.html>

■経産省の「平成 28 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2017）」が閣議決定され、ホームページで公表【経産省：2017/06/02】

<http://www.meti.go.jp/press/2017/06/20170602001/20170602001.html>

■岩手県花巻市で、いつでも、誰でも気軽に薪を割ったり買ったりできる「薪割りランド」構想。同市の「薪割りランド研究会」によると、近年の自然回帰志向や東日本大震災によるエネルギーの見直しなどを踏まえ、県内では薪ストーブや薪の取扱店舗、利用する家庭等が増加傾向にある一方、薪の調達資金や、住宅地における薪の管理スペースの確保といった問題を抱える人が見られるという。「薪割りランド」は買った丸太を自ら加工することで費用を抑えたり、誰でも薪を保管・購入したりできる場所で、同町大迫の体験工房「森のくに」を活用した開設を目指し準備中【岩手日日新聞社：2017/06/03】

<http://www.iwanichi.co.jp/hanamaki/24949.html>

■温暖化対策推進派の米国各地の市長らで構成される「メイヤーズ・ナショナル・クライメート・アクション・アジェンダ（MNCAA）」に加わる市長が急増。MNCAA は 2014 年設立。トランプ米大統領が 6 月 1 日にパリ協定からの離脱を表明した前日（5 月 31 日）時点で加盟者は 56 人だったが、6 月 3 日朝には 4 倍近くの 199 人にのぼり、さらに増える見通し。MNCAA はトランプ氏の離脱表明を受けて「大統領が同盟国との約束を破るのであれば、我々が世界各地との関係を強化し、地球を壊滅的な環境問題から救う」などと声明を発表。大半の市長はトランプ政権とは一線を画し、今後もパリ協定の目標達成を目指す方針【産経ニュース：2017/06/04】

<http://www.sankei.com/world/news/170604/wor1706040008-n1.html>

■岡山県真庭市の真庭観光連盟、6月1日から「バイオマスツアー真庭」の基本コースをリニューアルすると発表。先進的な木質バイオマスの最前線を視察できる「木質バイオマスルート」と、循環型の真庭暮らしを感じられる「循環農業バイオマスルート」の2種類から選べる。また2日目滞在プログラムも「林業見学コース」や「木材業見学コース」、「バイオマテリアル技術見学コース」等7プログラムを設定。体験メニューも充実を図った。日帰りコースは8,000円、2日目滞在プログラム・体験メニューは追加7,000円【エネクトニュース：2017/06/05、バイオマスツアー真庭：2017/05/31】

http://www.eco-front.com/news_dJ7a8DOB0Y_642.html

<http://biomass-tour-maniwa.jp/topics/2017/05/201761.html>

■神奈川県、企業誘致推進方策「セレクト神奈川100」において、7社の企業立地支援事業の事業計画を認定したと発表。うち、2社は県外の企業で、バイオマス関連の事業計画を持つ。(株)タケエイ(東京)グループの「(株)横須賀バイオマスエナジー(東京)」は、横須賀市に神奈川県内の間伐材や、都市部の公園・街路樹の剪定枝等を燃料とする木質バイオマス発電所を新設する計画で、融資資格認定額は46億4,445万円。JR東日本グループがJFEグループとの共同出資により設立した「(株)Jバイオフードリサイクル」は、横浜市鶴見区に生ごみ等食品廃棄物、動物性残さを湿式メタン発酵させて得られるメタンガスを燃料としたバイオガス発電所を新設する計画を持ち、同31億3,000万円。

【神奈川県：2017/06/05、(株)タケエイ：2016/04/14、東日本旅客鉄道(株)：2017/03/07】

<http://www.pref.kanagawa.jp/prs/p1143632.html>

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1344731>

<http://www.jreast.co.jp/press/2016/20170303.pdf>

■環境省の「平成29年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」が6月6日に閣議決定され、ホームページで公表【環境省：2017/06/06】

<http://www.env.go.jp/press/104134.html>

■662の市町村が加盟している全国森林環境税創設促進連盟が5月23日に東京都内で総決起大会を開催。政府・与党が検討を進めている「全国森林環境税」の早期実現を求める決議を、同税創設促進議員連盟との連名で採択【J-FICニュース：2017/06/06】

<http://www.j-fic.com/news>

■米ゴールドマン・サックス(GS)傘下で発電事業を手掛けるジャパン・リニューアブル・エナジー(株)(JRE、東京)が日本でバイオマス発電参入へ。GSは太陽光発電を中心に

投資を拡大してきたが、買取制度の価格引き下げで太陽光発電の採算性が悪化し、バイオマスに軸足を移す。2020年までに約400億円を投じて10カ所以上のバイオマス発電所を開設する。発電能力は合計で7万kWを見込む。6月13日には第1弾として茨城県神栖市の工場跡で木質チップを燃料とするバイオマス発電所（出力2万4,400kW）に着工する。事業費は土地取得を含め100億円超、2019年4月完成を目指す。日本で一定の実績のあるGSによるバイオマス発電参入を契機に、海外マネーがバイオマス発電に流入する可能性も

【日本経済新聞：2017/06/07】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ05I6Z_W7A600C1TJ1000/?ct=ga

■住友重機械工業（株）（東京）、再生可能エネルギー発電設備向けバイオマスボイラで海外市場開拓へ。循環流動層（CFB）ボイラの海外企業を買収し、7月にも連結子会社化することを機に、従来の国内市場中心から海外シフトを鮮明にする。CFBボイラは近年、世界的な建設増加が続き、統合後の新体制では国内、アジア、欧州などでグローバル展開を加速。3年後に受注額で年1,000億円規模を達成する【化学工業日報：2017/06/07】

<http://www.kagakukogyonippo.com/headline/2017/06/07-29652.html>

※OSR・・・バイオマス・再可エネ等の情報誌「オンサイト・レポート」の略